

平成29年3月期(2016年度)
中間期決算 説明資料
＜概要＞

2016年11月14日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシートの状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ 自己資本	P.8
◆ 2016年度計画	P.9
◆ (参考)みずほ証券	P.10
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P.11

本資料における
計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値（2013年度第1四半期までのBK計数は、2013年7月合併前のみずほ銀行、及びみずほコーポレート銀行の単体計数の合算値）

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

収益の状況

決算の概要

(ご参考) 為替レート(公示仲値) 2016/9末:1ドル=101.12円 (2015/9末:1ドル=119.97円)

- 中間期の親会社株主純利益は3,581億円
年度計画6,000億円に対し59%の順調な進捗
- マイナス金利政策や円高の影響を主因に、
連結業務純益は前年同期比434億円減少
- みずほ証券のグループ企業再編に伴う繰延税金
資産の増額等が、親会社株主純利益に寄与

<連結>

(億円)

	2016年度	
	中間期	前年同期比
連結粗利益	10,896	△ 421
連結業務純益^{*1}	4,032	△ 434
与信関係費用	135	+ 95
株式等関係損益	608	△ 539
経常利益	4,209	△ 1,536
親会社株主純利益^{*2}	3,581	△ 260

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する中間純利益

<2行合算>

(億円)

	2016年度	
	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,681	△ 548
顧客部門	5,901	△ 255 ^{*3}
市場部門・その他	1,780	△ 293 ^{*3}
経費(除く臨時処理分)	△ 4,643	△ 77
実質業務純益	3,038	△ 625
与信関係費用	94	+ 98
株式等関係損益 ^{*4}	653	△ 342
経常利益	3,120	△ 1,297
中間純利益	2,352	△ 687

<みずほ証券>^{*5}

純営業収益	2,038	△ 80
販管費	△ 1,547	+ 109
経常利益	491 ^{*6}	+ 18
みずほ証券の株主に帰属する中間純利益^{*2}	1,313^{*7}	+ 926

<親会社株主純利益^{*2}その他連単差>

みずほ銀行主要海外子会社	181 ^{*8}	+ 60
みずほ信用保証	156	+ 25
その他子会社及び連結調整	△ 421 ^{*7}	△ 584

*3: 前年同期の計数を2016年度管理会計ベースに組み換えて算出

*4: ETF関係損益17億円(前年同期比△246億円)を含む

*5: 2016年度第2四半期から米国みずほ証券はみずほ証券連結の対象外

*6: みずほ証券連結(中間期)と米国みずほ証券(2Q)の経常利益の単純合算552億円

*7: みずほ証券の親会社株主純利益には、米国みずほ証券の株式売却益451億円を含み、FG連結の同利益においては同額連結消去

*8: 米国みずほ証券の当期純利益(2Q)37億円を含む

バランスシート of 状況

貸借対照表(2016年9月末)

連結

総資産 192兆円(△0.7兆円)

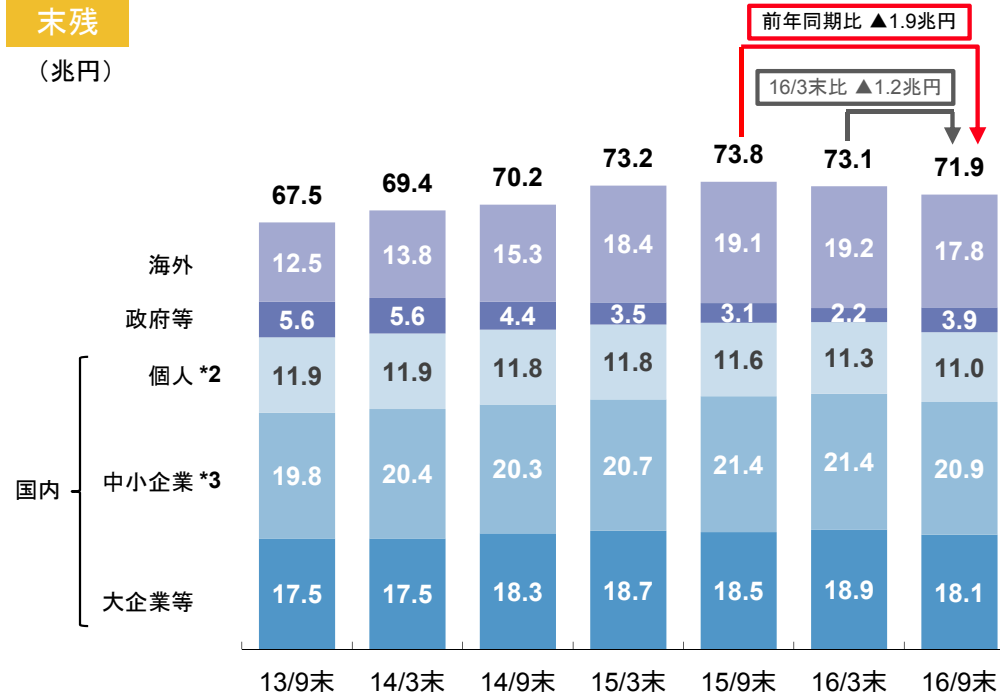
()内は前年度末比



貸出金残高 *1

2行合算

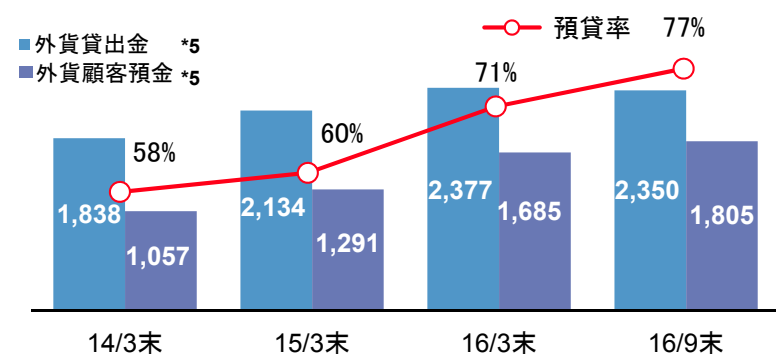
末残
(兆円)



(参考)外貨預貸構造 *4

BK、管理会計

末残
(億ドル)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内外貨貸出金・預金を含む

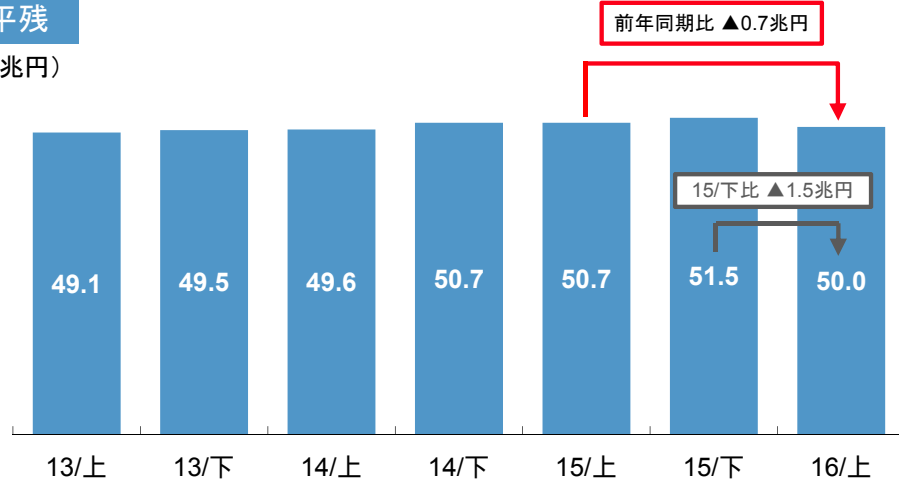
貸出金の状況

国内貸出金残高 ^{*1}

2行合算

平残

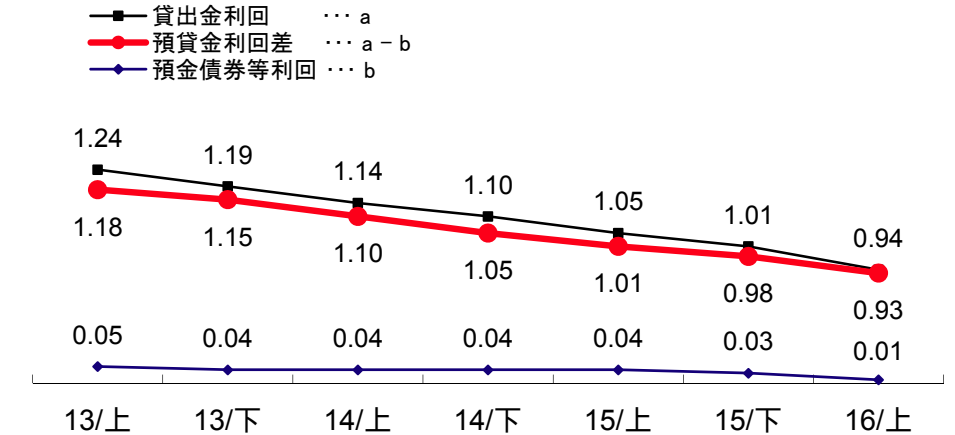
(兆円)



国内預貸金利回差 ^{*2}

2行合算

(%)



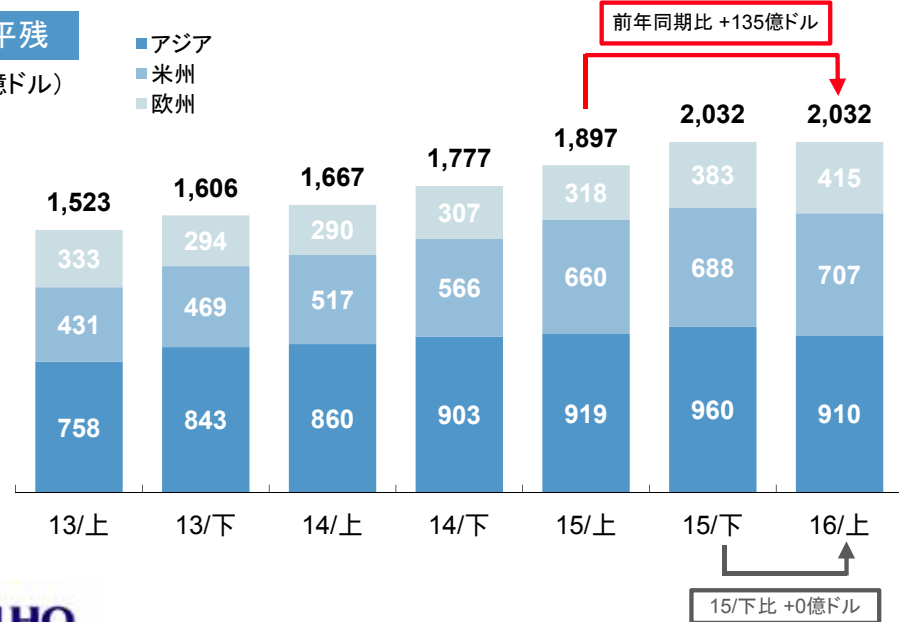
海外貸出金残高 ^{*3 *4}

BK、管理会計

平残

(億ドル)

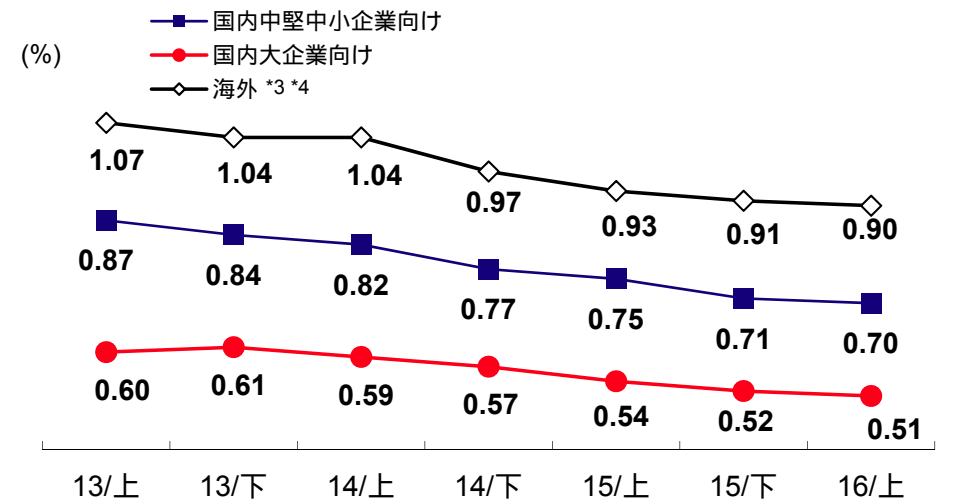
■ アジア
■ 米州
■ 欧州



貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定
 *2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門
 *3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル現地法人)
 *4: 2016年度に管理会計ルールを変更。13/上期~15/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

非金利収支

非金利収支(顧客部門)

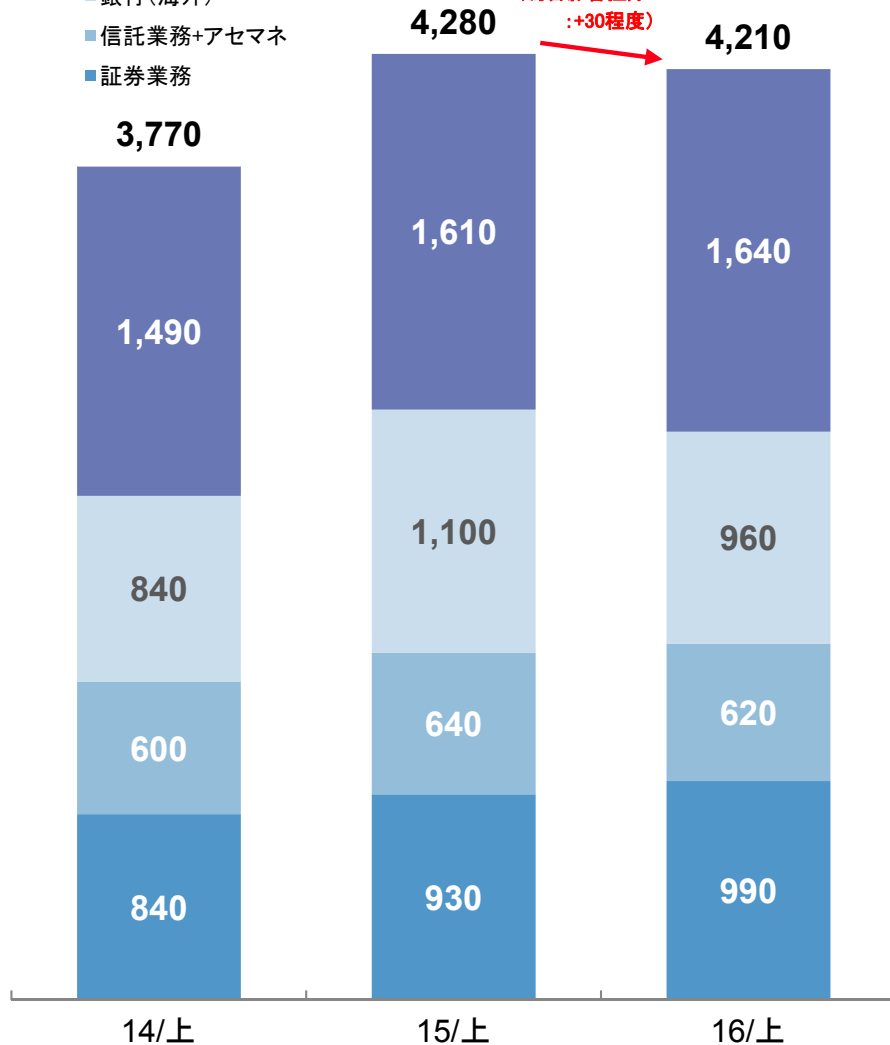
グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

- 銀行(国内)
- 銀行(海外)
- 信託業務+アセマネ
- 証券業務

前年同期比
△70
(為替影響控除ベース
:+30程度)



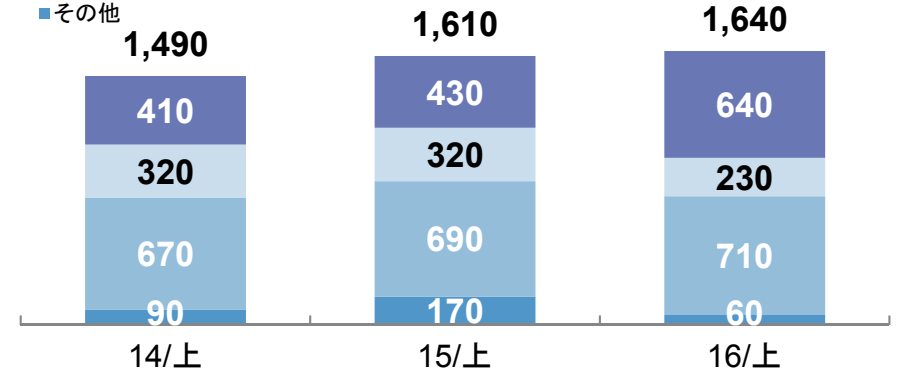
(参考)銀行(国内)非金利収支内訳

BK、管理会計

(億円)

(概数)

- ソリューション関連
- 投信・保険関連
- 決済・外為関連
- その他



(参考)投資運用商品

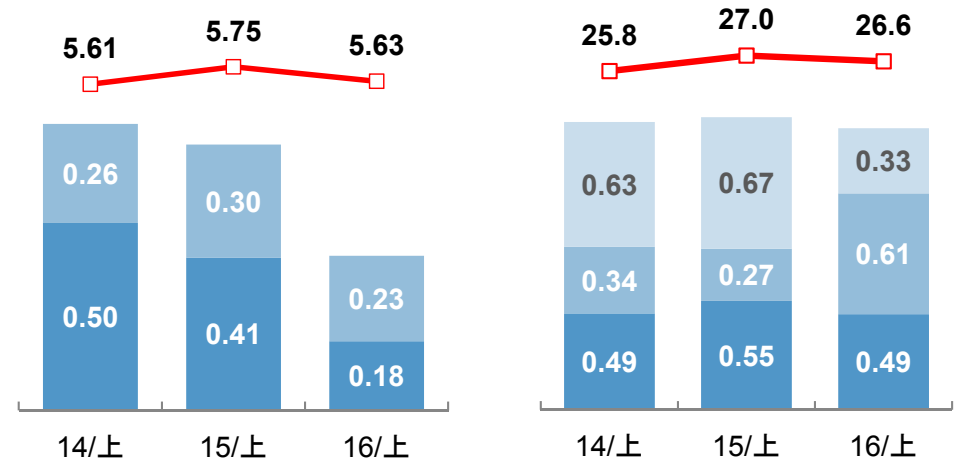
2行合算(左)
SCリテール・事業法人部門(右)

(兆円)

(兆円)

- 保険販売額
- 投資信託販売額(除<MMF>)
- 投資運用商品残高*

- 株式投信販売額
- 国内債券販売額
- 外国債券販売額
- 預かり資産残高



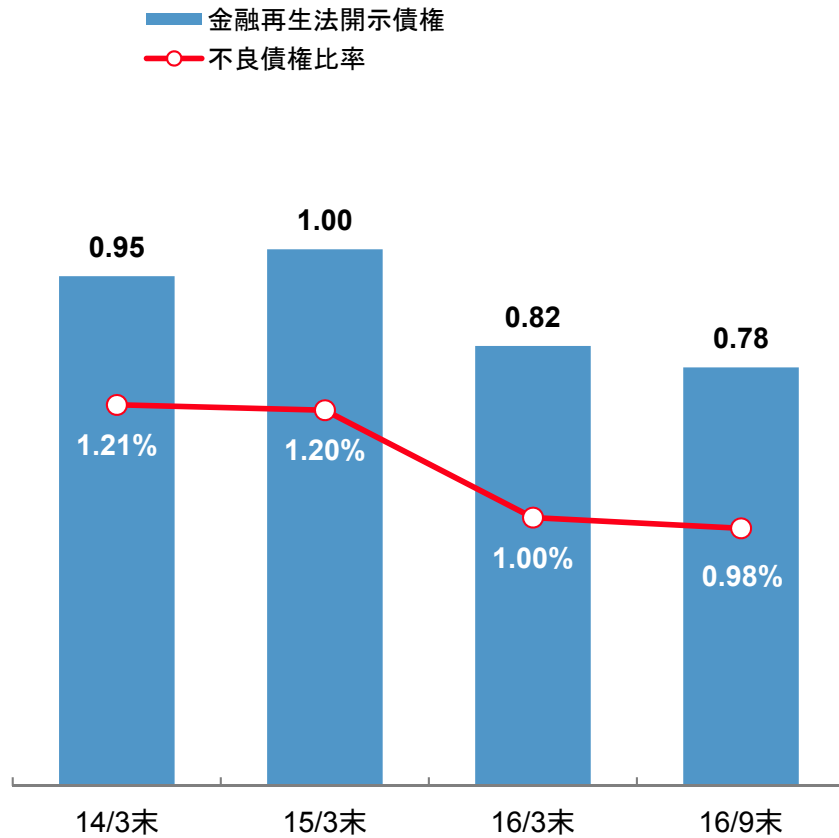
*:保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

財務の健全性(1)

金融再生法開示債権*

2行合算

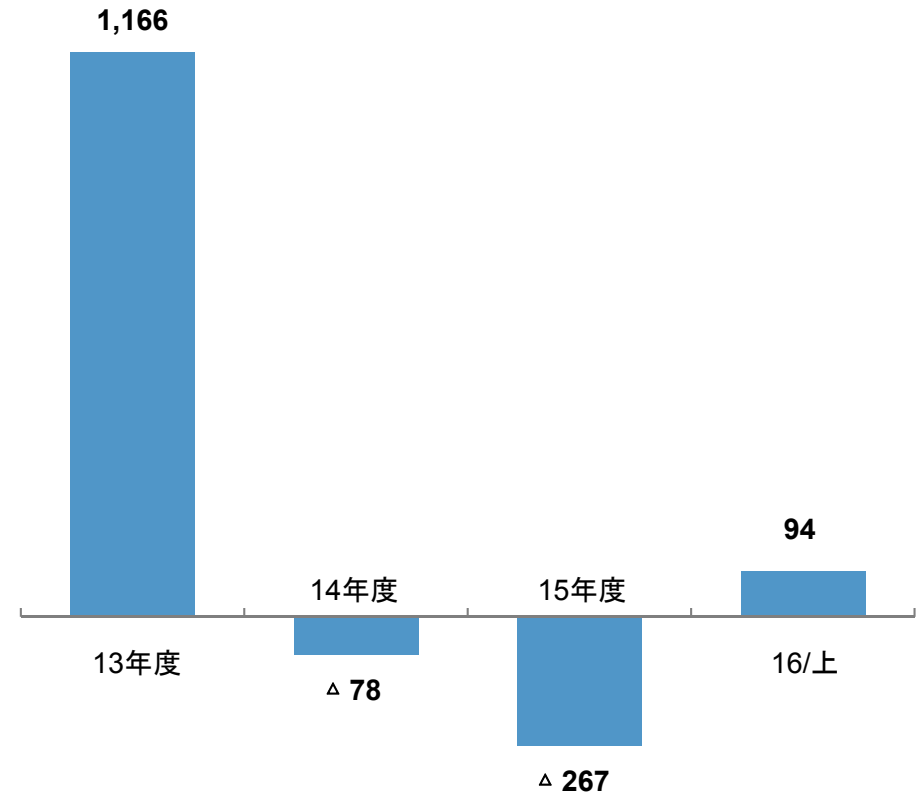
(兆円)



与信関係費用*

2行合算

(億円)



* 銀行勘定+信託勘定

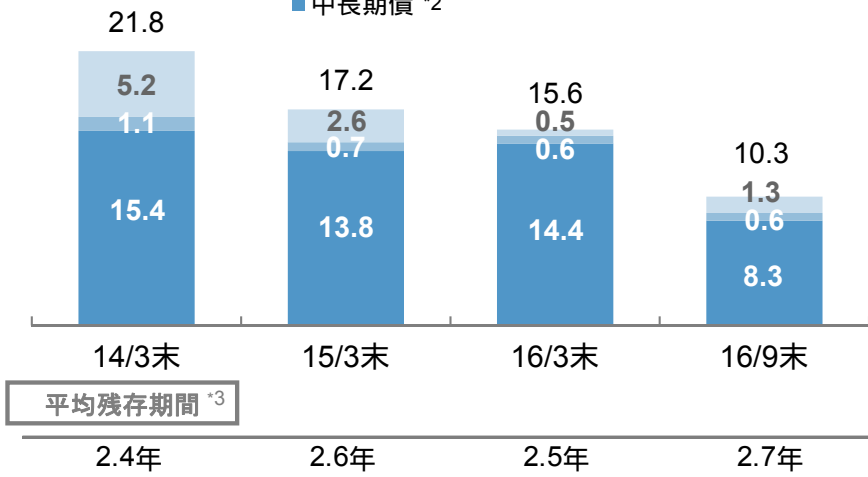
財務の健全性(2)

日本国債残高 ^{*1}

2行合算
取得原価ベース

(兆円)

- 国庫短期証券
- 変動利付国債
- 中長期債 ^{*2}

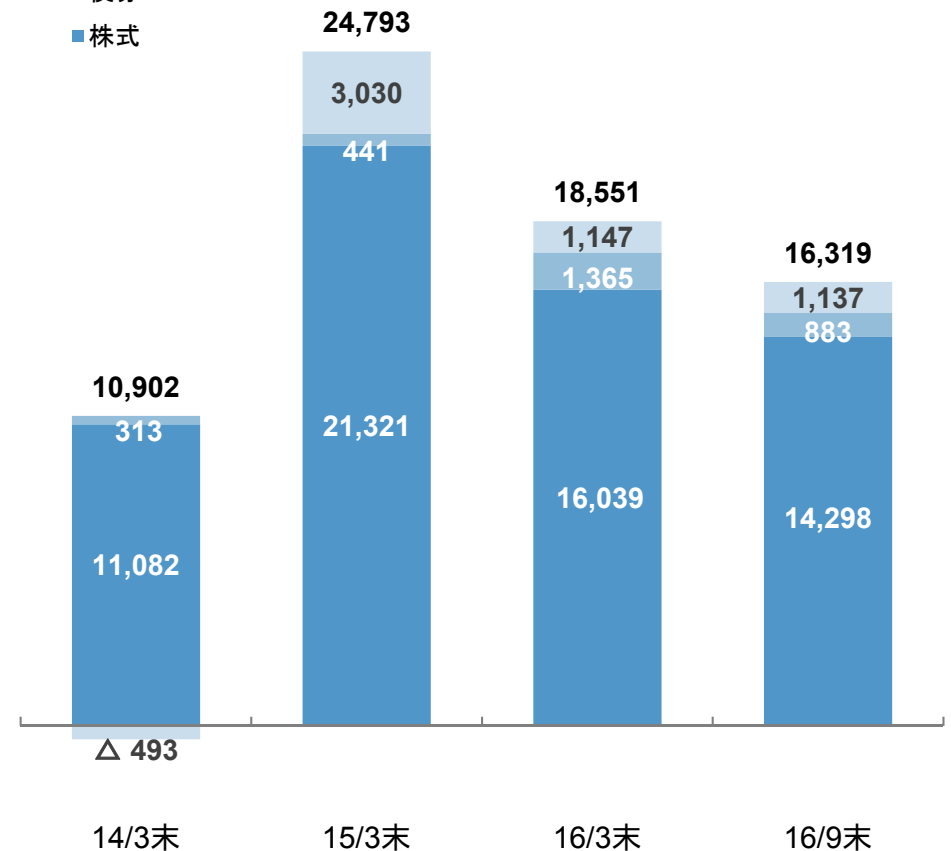


その他有価証券評価差額 ^{*1}

連結
純資産直入処理対象分

(億円)

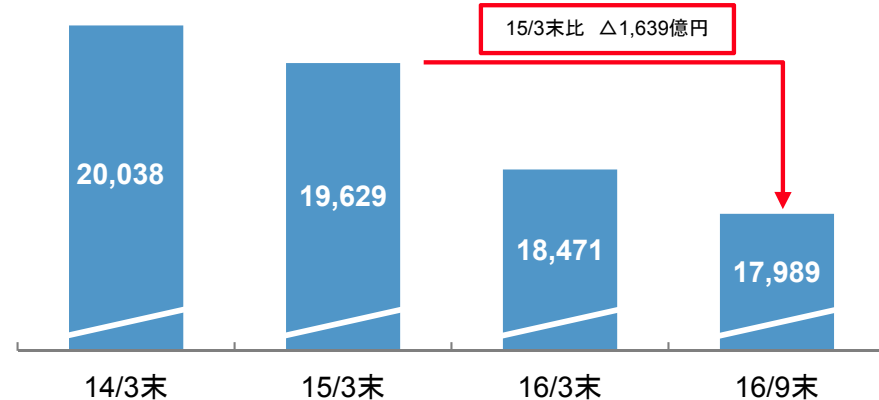
- その他
- 債券
- 株式



株式残高 ^{*1}

連結
取得原価ベース

(億円)



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

自己資本

自己資本の状況

連結

(億円)

	16年3月末	16年9月末
(1) 普通株式等Tier1資本	65,664	67,693
資本金・資本剰余金・利益剰余金	64,603	68,259
(2) その他Tier1資本	13,386	12,131
その他Tier1資本調達手段	3,000	7,600
適格旧Tier1資本調達手段	11,440	5,775
(3) Tier2資本	17,335	17,853
Tier2資本調達手段	4,935	6,475
適格旧Tier2資本調達手段	9,629	8,840
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	96,386	97,678
(5) リスク・アセット	625,311	616,484
信用リスク・アセットの額	575,884	565,769
マーケット・リスク相当額に係る額	16,960	19,172
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,466	31,543
(6) 総自己資本比率	15.41%	15.84%
Tier1比率	12.64%	12.94%
普通株式等Tier1比率	10.50%	10.98%
同(完全施行ベース) ^{*1*}	10.85%	10.99%
同(完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く) ^{*1*}	8.77%	9.14%
(7) レバレッジ比率	3.98%	4.05%

普通株式等Tier1比率

■ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

- 2016年9月末の普通株式等Tier1比率は10.98%
- 完全施行ベース^{*1}での普通株式等Tier1比率は10.99%
- 完全施行ベース^{*1}、その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率は9.14%

レバレッジ比率

■ 2016年9月末のレバレッジ比率は4.05%

*1: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

*2: 2016年3月末は第十一回第十一種優先株式(2016年3月末残高989億円)を含む当社試算。2016年7月1日一斉取得済。

2016年度計画

年度計画および配当

<連結>

(億円)

	2016年度		
	計画	当初計画比	前年度比
連結業務純益*1	7,300	△ 200*3	△ 1,228
与信関係費用	△ 600	+ 200	△ 295
株式等関係損益	1,500	—	△ 556
経常利益	7,700	△ 400	△ 2,275
親会社株主純利益*2	6,000	—	△ 709

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

*3: 為替レートの前提を1ドル=115円→1ドル=102円に変更

<2行合算>

(億円)

	2016年度		
	計画	当初計画比	前年度比
実質業務純益	5,750	△ 200	△ 1,134
与信関係費用	△ 550	+ 150	△ 282
株式等関係損益	1,300	+ 50	△ 514
経常利益	5,250	△ 200	△ 2,379
当期純利益	3,800	△ 150	△ 1,506

- 親会社株主純利益の業績予想は当初計画6,000億円を据え置き
- 中間配当は当初予想通り実施
- 年度の配当予想は変更なし

普通株式1株あたり配当

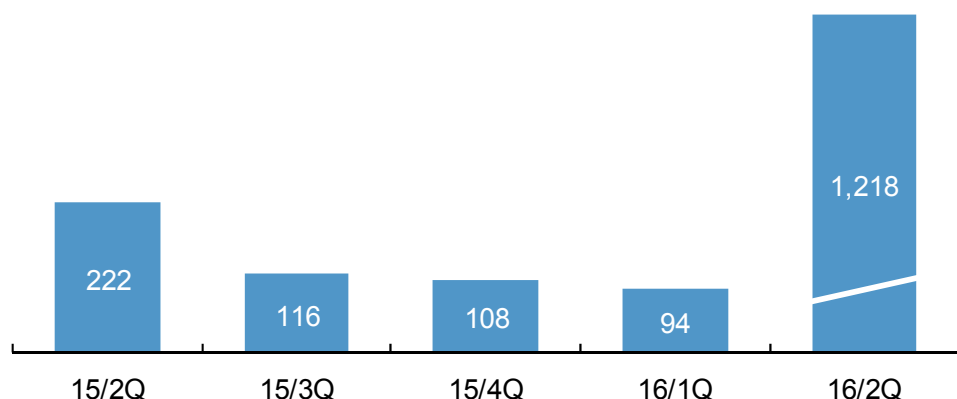
	2016年度	前年度比
	計画	
中間配当	3円75銭	±0 銭
期末配当(予想)	3円75銭	±0 銭
年間配当金(予想)	7円50銭	±0 銭

(参考)みずほ証券

親会社株主純利益^{*1}

みずほ証券連結

(億円)



*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

純営業収益の状況

みずほ証券連結

(億円)

(ご参考)

	15/上	16/上	16/上 ^{*3}	
			前年同期比	(含む米国みずほ証券)
受入手数料	1,249	1,107	△ 142	1,245
トレーディング損益	617	886	+ 269	896
営業有価証券等損益	140	△ 31	△ 171	△ 31
金融収支	111	75	△ 36	136
純営業収益	2,119	2,038	△ 80	2,247

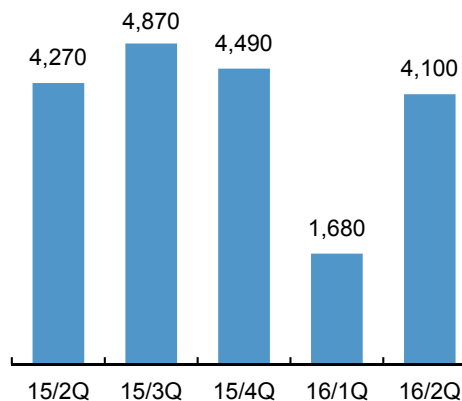
*3: みずほ証券連結(中間期)と米国みずほ証券(2Q)の単純合算

リテール関連実績

資産導入額

概数

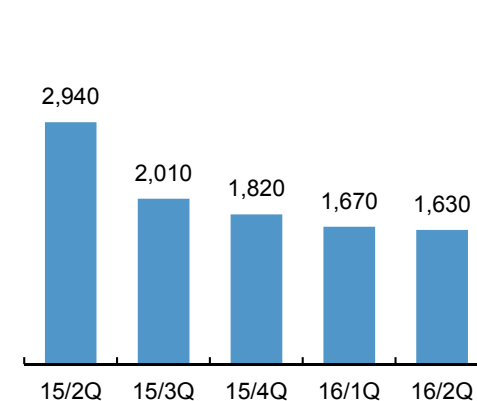
(億円)



株式投信販売額^{*2}

概数

(億円)



*2: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

主要リーグテーブル

2016/4/1-2016/9/30

M&A公表案件 ^{*4}	1位	107件
内外エクイティ総合 ^{*5}	3位	シェア 15.2%
国内公募債総合 ^{*6}	1位	シェア 20.9%
総合ABS主幹事 ^{*7}	1位	シェア 33.1%

*4: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*5: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

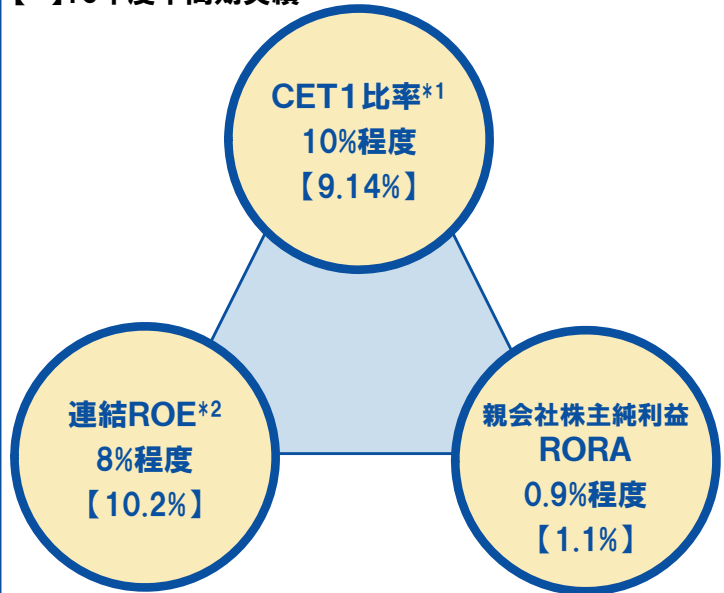
*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

*7: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

(参考) 中期計画の進捗状況

財務目標 (2018年度)

【】16年度中間期実績



グループ経費率*3

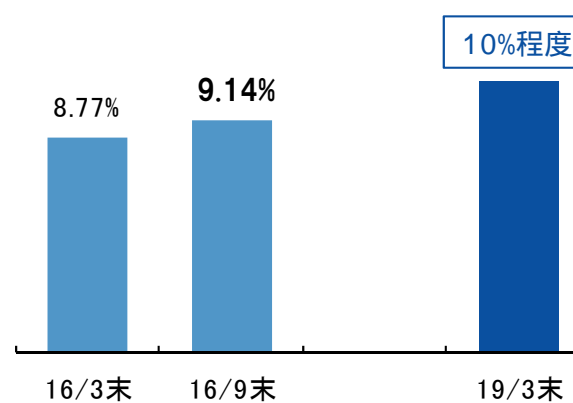
60%程度
次期システム等関連経費を除き
50%台後半
2020年度:50%台半ばを目指す

政策保有株式

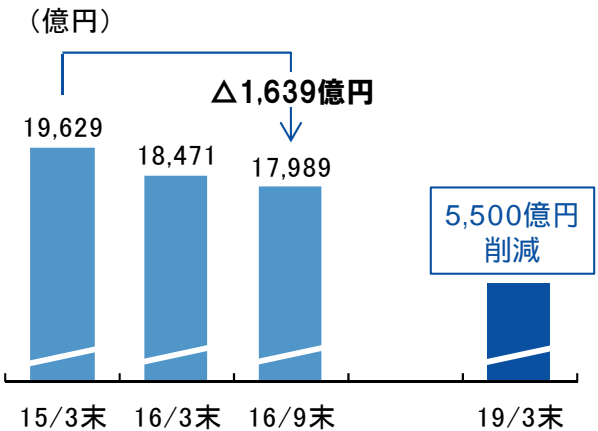
5,500億円削減*4

主な目標の進捗状況

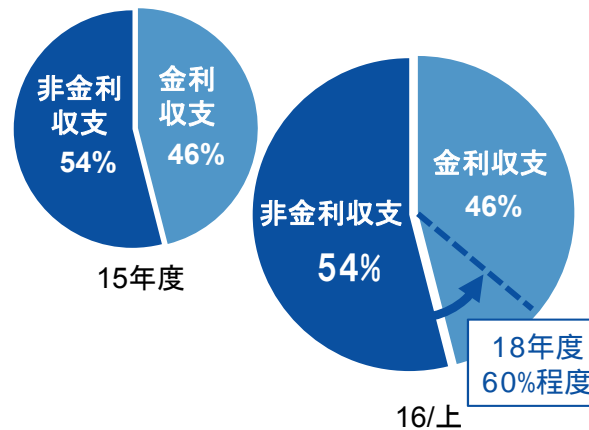
CET1比率 (除く有価証券等含み損益)



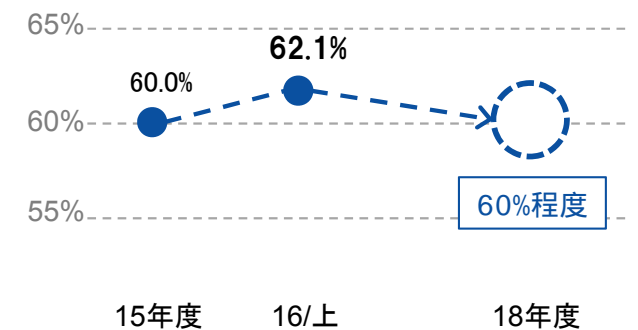
政策保有株式の削減



非金利収支比率



経費率



*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算 *4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。